

第2節 事業所の環境保全活動

事業所が行う環境保全活動には、廃棄物の処理や大気・水質・騒音等に対する排出基準の遵守など事業者の責務として行うべきものから、節電、節水などコスト削減に直接つながるもの、さらには低公害車の導入や自然環境保全活動など、企業イメージの向上につながるものまでさまざまなものがあります。この節では、それぞれの活動について尋ねました。

1. 廃棄物の処理状況

一般廃棄物と産業廃棄物の処理について、一般廃棄物は、「全量市の収集に出している」「まずリサイクル 残りを市の収集に出している」を合わせて約70%となりました(図3参照)。

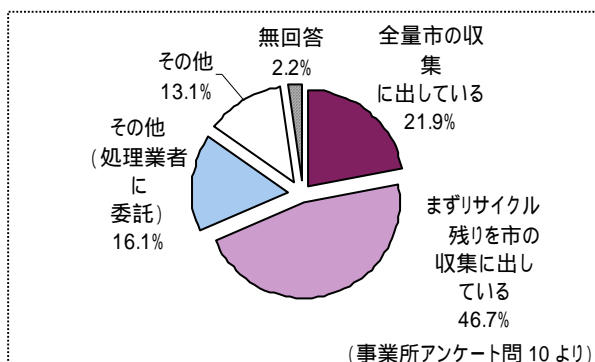


図3 一般廃棄物の処理状況

一方、産業廃棄物は、事業所の約90%が処理業者に委託しているという結果となりました(図4参照)。

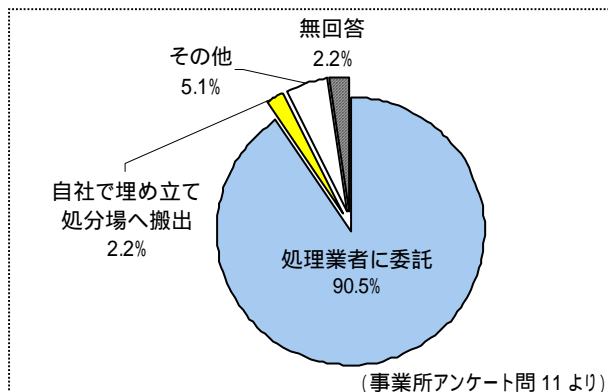


図4 産業廃棄物の処理状況

また、「事業所から出た廃棄物がどのように処理されているかを把握していますか」という問いに対して、67.9%の事業所は把握していましたが、28.5%の事業所は、把握していないという結果となりました(図5参照)。

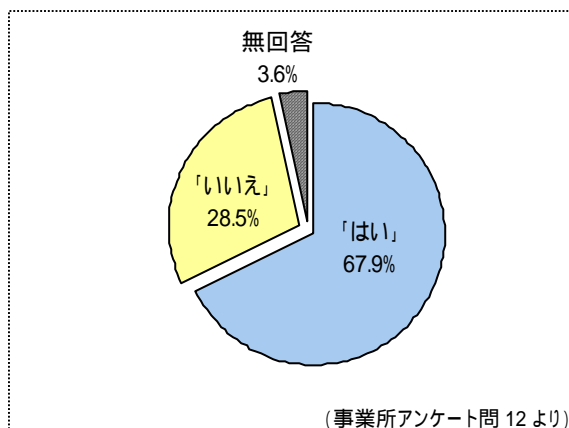


図5 事業所から出た廃棄物がどのように処理されているか把握していますか

業種別に見ると、「把握している」と答えた割合が、「電気・ガス・水道業」(2/2事業所)、「病院・診療所」(6/7事業所)、「製造業」(47/55事業所)、「建設業」(9/11事業所)、「教育機関」(4/5事業所)の順になっており、いずれの業種においても80%以上の事業所が把握しているという結果となりました(図6参照)。

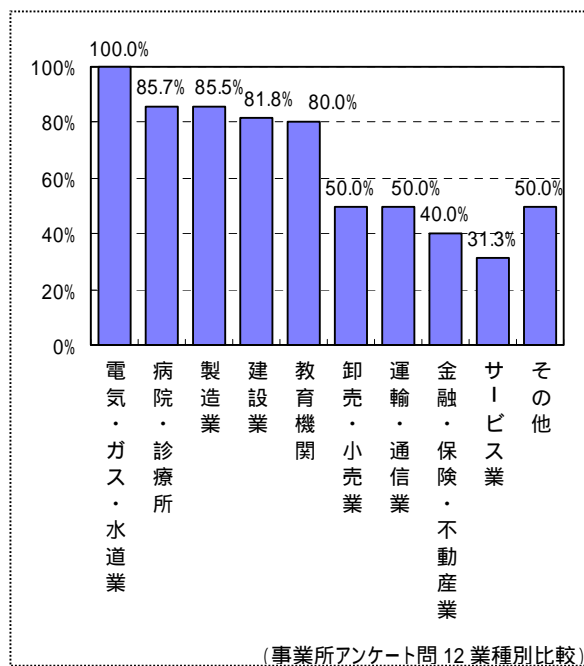


図6 事業所から出た廃棄物がどのように処理されているか把握していますか(把握している事業所の割合)

2. 自動車の排出ガス低減対策

自動車の排出ガス低減対策への取り組みについて、「取り組んでいる・取り組む予定である」事業所が53.3%であり、「取り組む予定がない・取り組む必要がない」事業所が44.5%となりました(図7参照)。

業種別では、「電気・ガス・水道業」で「取り組んでいる・取り組む予定がある」と答えた事業所の割合が最も多く(2/2 事業所)、次いで「運輸・通信業」(11/14 事業所)の順となっています(図8参照)。

「取り組んでいる・取り組む予定である」とした事業所の具体的な取り組み内容では、「ハイブリッドカーの導入」が最も多く、次いで「アイドリングストップ」「ディーゼル車の廃止」の順となっています(図7参照)。

また、「ハイブリッドカーの導入」「低 NOx 車の導入」「低公害車(ハイブリッドカーは除く)の導入」に関しては、業種による差はみられませんでした。また、「アイドリングストップ」「物流の効率化」では、主に「製造業」「卸売・小売業」が対策として挙げています。

従業員数別では、「151人～200人」の事業所において、「取り組んでいる・取り組む予定がある」と回答した事業所の割合が低かったものの、排出ガス低減対策と事業所の従業員数とは、あまり関係がないことがわかります(図9参照)。

「取り組む予定がない・取り組む必要がない」とした事業所では、「費用がない」を理由として挙げる事業所が最も多く、次いで「自動車の保有台数が少ない」「自動車を保有していない」の順となっています(図7参照)。

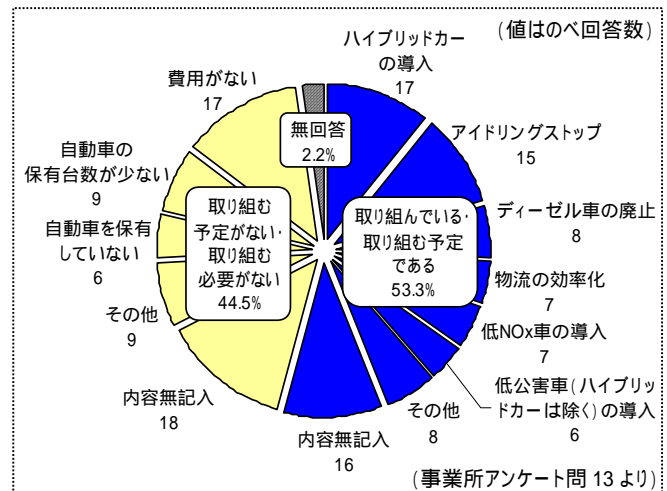


図7 自動車排出ガス低減対策の取り組み状況

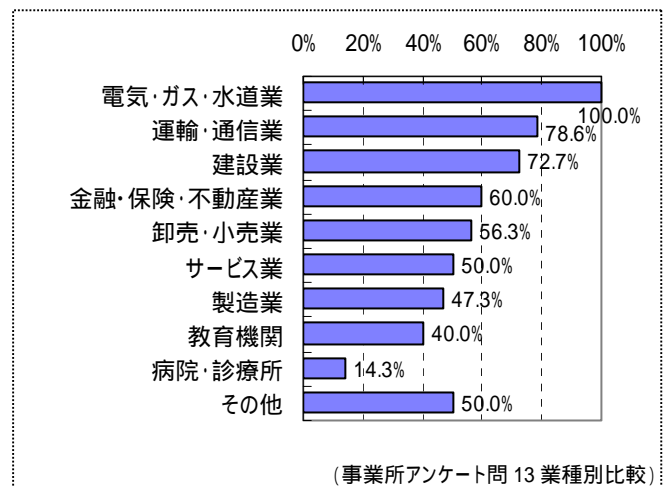


図8 業種別における排出ガス低減対策に取り組んでいると答えた事業所の割合

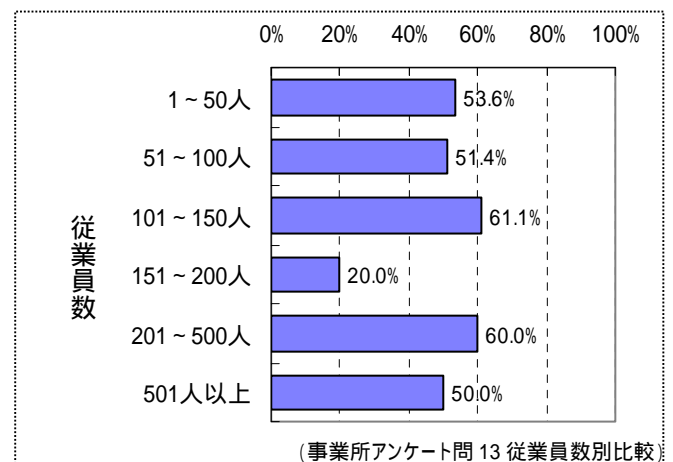


図9 従業員数別における排出ガス低減対策に取り組んでいると答えた事業所の割合

3. 環境保全活動に対する取り組み

事業所内での具体的な環境保全活動への取り組みについて、「使用していない電灯の消灯」「節水の励行」「廃棄物の減量化」「冷暖房温度の適正調整(夏28、冬20)」では、「取り組んでいる」「取り組む予定である」を合わせて80%以上となり、普段の生活の中で気をつけていれば取り組める内容の環境保全活動は多くの事業所で取り組まれていることがわかりました(図10参照)。

一方、取り組みに消極的である項目に関しても、業種によってその取り組み状況に差がみられました。例えば、「雨水・処理水の再利用」「廃熱の再利用」

では、「製造業」で取り組まれていることがわかりました(図11参照)。

また、「生産工程の見直し(環境負荷の低い工程に)」「原料の見直し(環境負荷の低い原料に)」の項目では、「建設業」「製造業」において「取り組んでいる」「取り組む予定である」を合わせた割合が高くなっています。

「グリーン購入の推進」では、「教育機関」「病院・診療所」「電気・ガス・水道業」において、「取り組んでいる」事業所の割合が高い結果となりました(図11参照)。

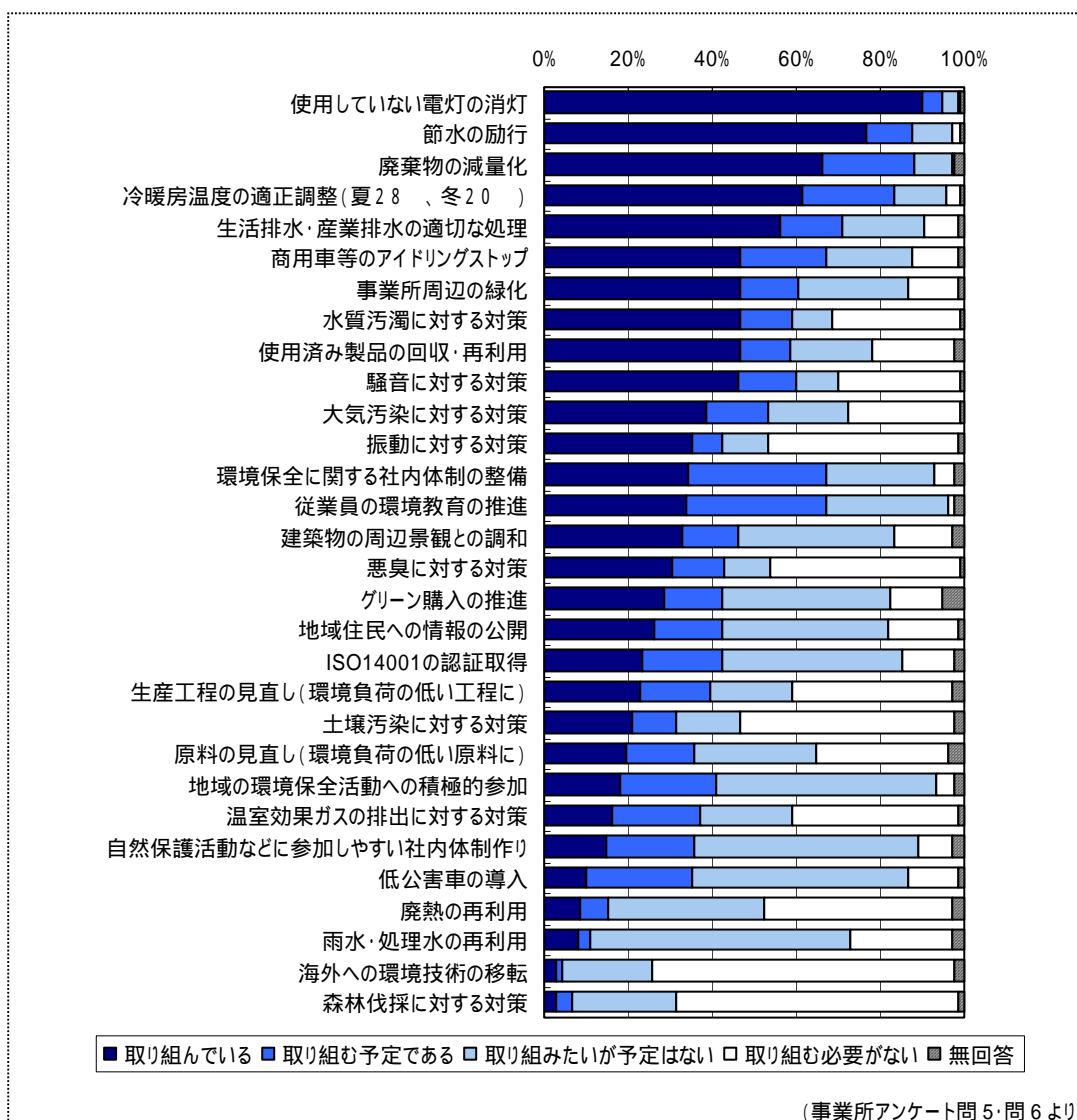


図10 環境保全活動に対する取り組み

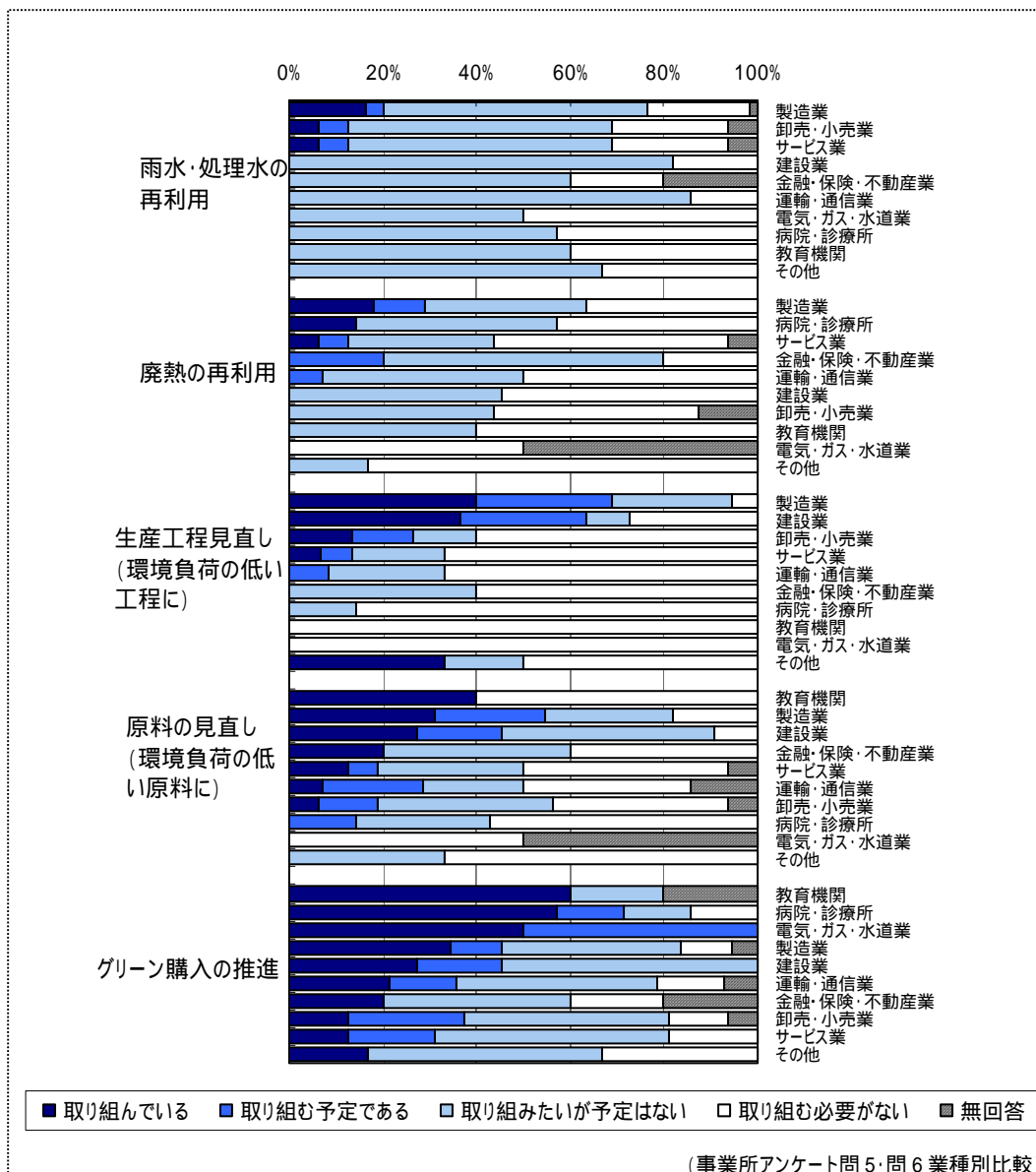


図11 業種別における環境保全活動に対する取り組み

前述した具体的な環境保全活動に対して、「これらの環境保全活動を積極的に実施しようと思われませんか」という問いに対して、「はい」と答えた事業所が66.4%と半数以上を占める結果となりました(図12参照)。

「はい」と答えた事業所では、「環境のために行っていることやアイデア」として、「ISO14001の取得」等が多数挙げられました。一方、「いいえ」を選んだ事業所では、「環境保全活動を行わない・行えない理由」として、「コストがかかるから」「行いたい業務で手いっぱいだから」を主な理由として挙げています(図13参照)。

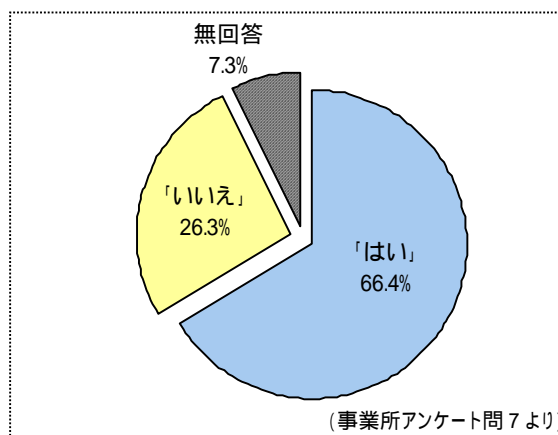


図12 環境保全活動を積極的に実施しようと思われませんか

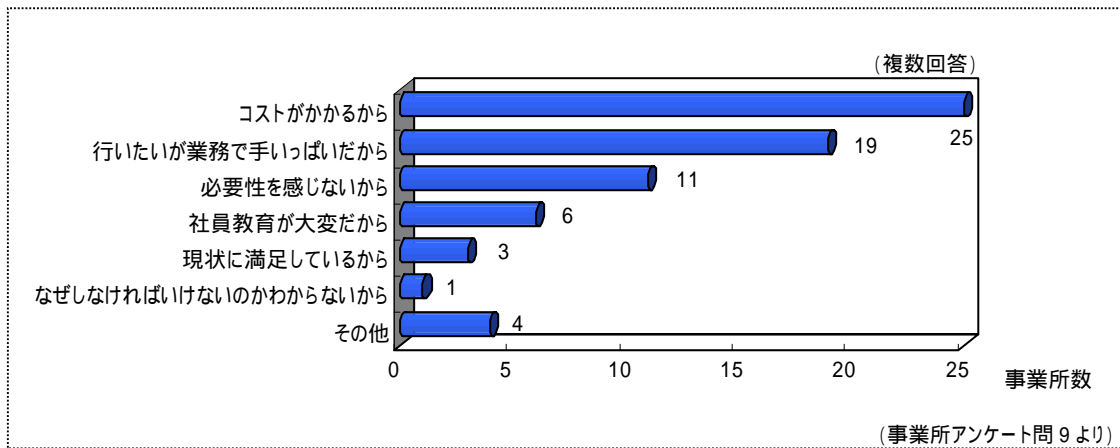


図 13 環境保全活動を積極的に行わない・行えない理由

4. 環境に対する考え方

「環境に負荷を与えることについてどのように考えますか」という問いに対して、「やむを得ないが環境負荷を最小限にしようと努力することが必要だ」で 56.2%、「やむを得ないが法的な規制値(基準値)を超えないようにする義務がある」で 38.7%の事業所が回答しています。両者を合わせると約 95%の事業所が事業活動に伴う環境負荷を低減する必要があると感じています(図 14 参照)。

業種別では、「電気・ガス・水道業」「建設業」「病院・診療所」「製造業」「教育機関」「卸売・小売業」において、環境負荷をより低減していくべきだと考えている事業所の割合が高いことがわかりました(図 15 参照)。また、従業員数別では、501 人以上の全て

の事業所で環境負荷をより低減していくべきだと考えています(図 16 参照)。

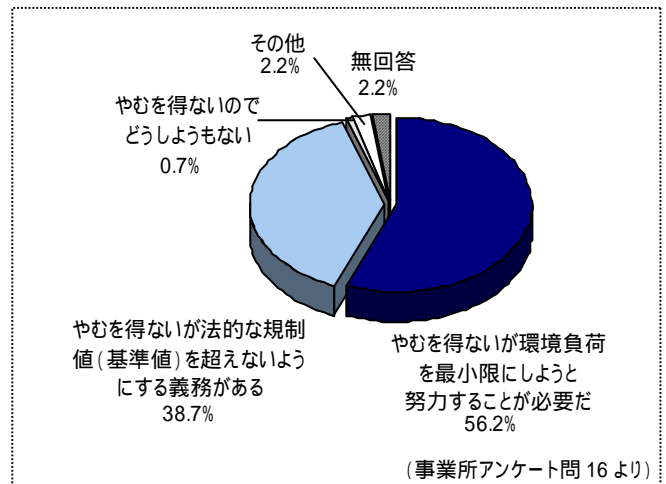
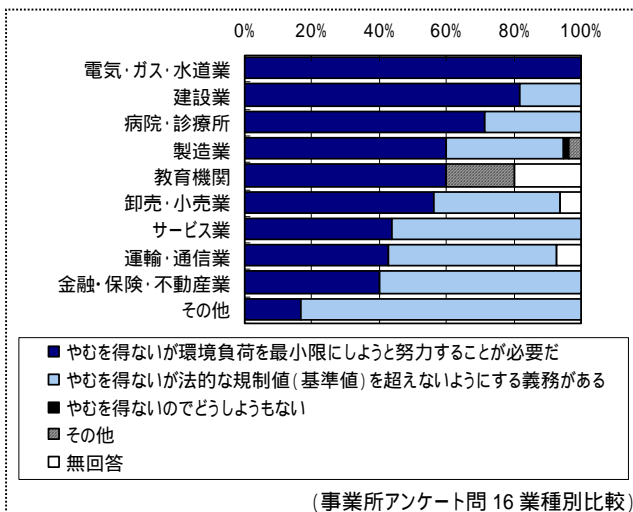
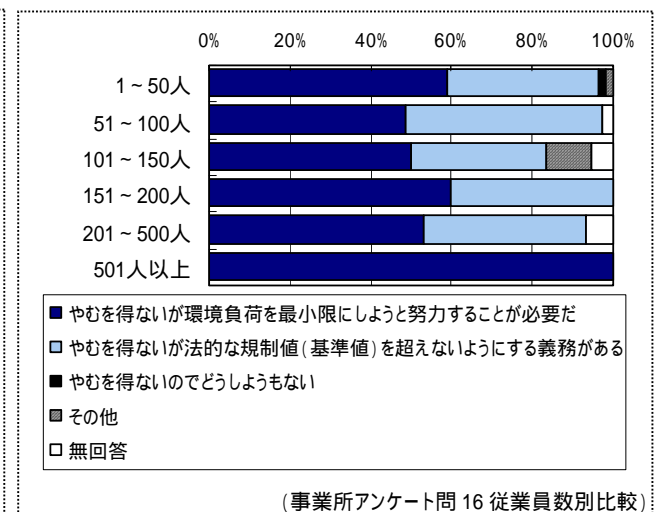


図 14 環境に負荷を与えることについてどのように考えますか



(事業所アンケート問 16 業種別比較)



(事業所アンケート問 16 従業員数別比較)

図 15 業種別における環境に負荷を与えることについての考え方 図 16 従業員数別における環境に負荷を与えることについての考え方

5. 自然環境保全の取り組み

「自然環境保全の取り組みを行っていますか」という問いに対して、「はい」と答えた事業所は 45.3%、「いいえ」と答えた事業所は 52.6%となり、自然環境保全を行っていない事業所の方が若干多い結果となりました(図 17 参照)。

自然環境保全に取り組んでいる事業所を業種別にみると、「電気・ガス・水道業」(2/2 事業所)で「はい」と回答した事業所の割合が最も高く、次いで「教育機関」(4/5 事業所)となっています(図 18 参照)。

また、「自然保護活動などに参加しやすい社内体制づくり」という問いに対して、「教育機関」は、他の業種に比べて「取り組んでいる」と回答した割合が高くなっていることから、「教育機関」では、自然環境保全の取り組みと事業活動をうまく結びつけていることがうかがえます(図 19 参照)。その一方で、社内の体制は整っていないものの自然環境保全に取り組んでいる事業所もあることがわかります。

このような事業所の具体的な活動としては、「海・山・川などの清掃活動」「事業所や工場周りの清掃活動」といった回答が挙げられ、身近なことから取り組みを始めている事業所が多いことがわかりました。

一方で、「いいえ」と答えた事業所では、「行いたい業務で手いっぱいだから」という理由が最も多くなりました(図 20 参照)。「その他」の意見として、「事業所内にスペースがないため」「自然環境保全を行う環境が整っていない」「自然環境保全をどのくらいの範囲で行うべきかがわからない」等の意見が寄せられました。

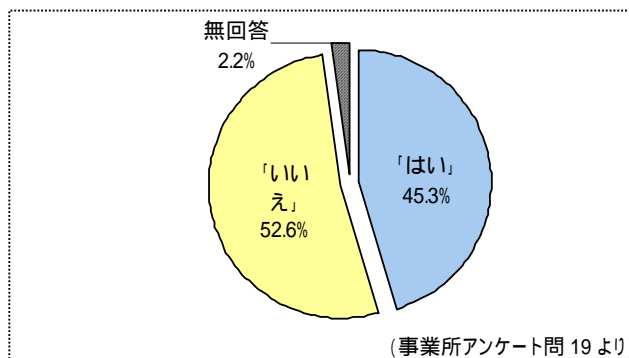


図 17 自然環境保全の取り組みを行っていますか

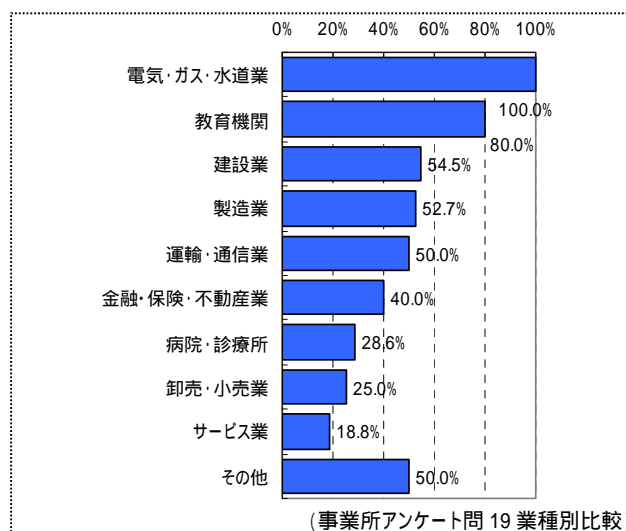


図 18 自然環境保全に取り組んでいる業種別比較

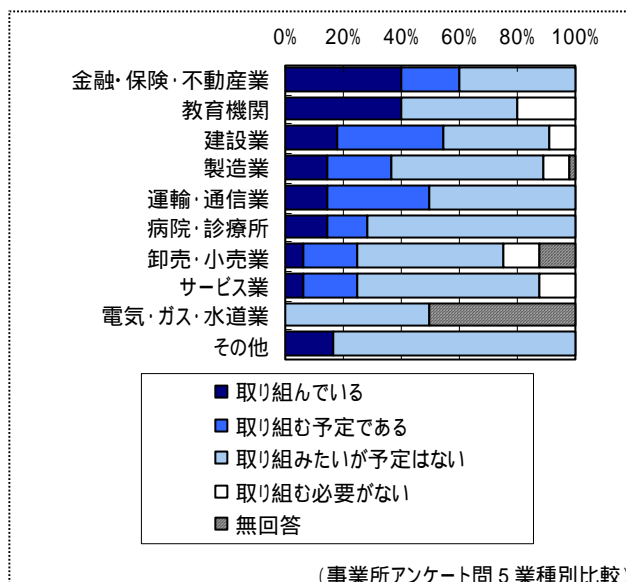


図 19 「自然保護活動などに参加しやすい社内体制づくり」への取り組みの業種別比較

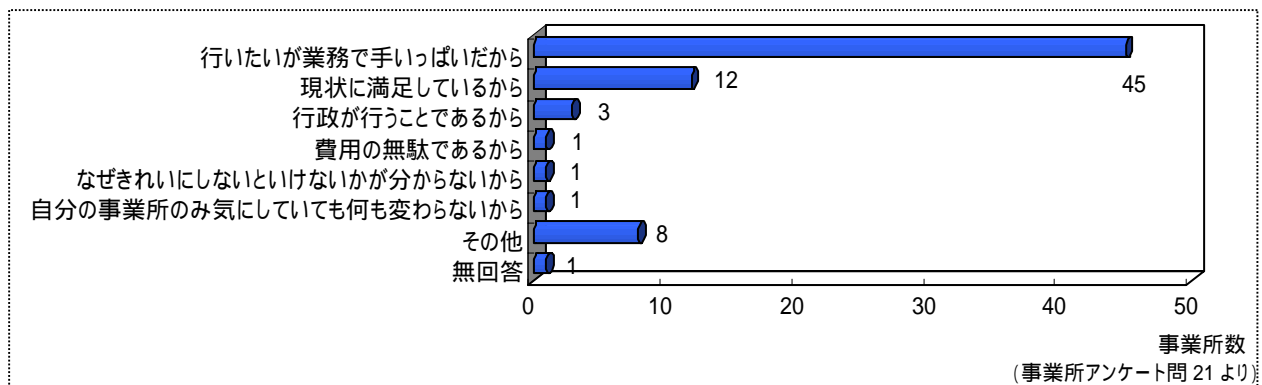


図 20 自然環境保全活動を行わない・行えない理由

まとめ

廃棄物の処理に関しては、ほとんどの事業所で適性に行われていることがわかりました。また、廃棄物の処理の現状把握に関しては、事業活動で廃棄物が多く出るとされる業種ほど、現状把握が徹底して行われている傾向がうかがえます。

自動車の排出ガス低減対策に関しては、事業活動と環境負荷の関係が最も深いと思われる「運輸・通信業」が積極的に行っており、「製造業」「卸売・小売業」が低減対策として「物流の効率化」と「アイドリングストップ」を挙げています。取り組んでいる事業所にとっては、低減対策は環境を守るとともに、事業の効率化そしてコストの削減につながるものとして位置付けられているようです。その一方で、取り組んでいない事業所では、費用の問題を挙げており、事業所間で低減に対する意識の差が大きいことがわかりました。

環境保全活動においては、節電・節水など、エコオフィスの項目に関しては、どの事業所も徹底して行われていることがわかりました。一方で、全体的に見ると、取り組みがなされていない項目でも、業種によっては取り組みが積極的に行われているものもあります。事業所では、それぞれの事業活動の特性に応じて、事業の効率化と環境負荷の低減を最も効果的に行うことのできる環境保全活動を選び、実行しているようです。

自然環境保全活動においても、積極的に取り組んでいる事業所は、活動に参加しやすい体制を事業所内に構築しており、事業活動と結びつけて実践しているものと考えられます。反面、取り組めない事業所は、事業活動と自然環境保全活動を結びつけることが難しく、業務を優先するなどの理由で取り組むことができないものと考えられます。

事業活動を行う際の環境への配慮は、どの事業所も、何らかの形で行っています。従来、環境保全活動と事業の利益は相反するものとして捉えられてきたように思います。しかし、環境保全活動とコストの削減との両立、もしくは環境保全活動を事業そのものに結びつけようとする動きがあることが今回のアンケート調査からは示されたといえます。その反面、うまく結びつけられない場合には、環境保全活動の足かせとして、コストの問題、業務外の問題が挙げられることとなります。

今後は、「静脈産業」に代表されるように、環境保全をいかにビジネスに結び付けるかが課題であり、これを克服すれば事業所の環境保全活動は一層充実したものになると考えられます。

キーワード

法規制の厳守
事業活動との兼ね合い
身近な自然保護活動
積極的な取り組み